

平成 16 年 11 月 11 日

各 位

宮 崎 県 宮 崎 市 新 栄 町 3 3 番 地
株 式 会 社 コ ス モ ス 薬 品
代 表 取 締 役 社 長 宇 野 正 晃
(コード番号：3349)

問 い 合 わ せ 先 専 務 取 締 役 小 野 幸 弘
管 理 本 部 長

T E L 0985 - 62 - 1355 (代表)

平成 17 年 5 月 期 第 1 四 半 期 業 績 状 況

1. 業 績

(1) 平成 17 年 5 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

	平成 17 年 5 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)		前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	17,246		57,783	
営 業 利 益	471		1,598	
経 常 利 益	532		1,818	
第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	269		903	
総 資 産	20,296		17,270	
株 主 資 本	2,325		2,111	

(注)前年同期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(2) 部門別売上高

	平成 17 年 5 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)		前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 薬 品	3,693	21.4	12,734	22.0
化 粧 品	3,000	17.4	10,617	18.4
雑 貨	2,609	15.1	9,839	17.0
食 品	7,533	43.7	23,278	40.3
そ の 他	408	2.4	1,314	2.3
合 計	17,246	100.0	57,783	100.0

(注)前年同期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 業績の状況(平成 16 年 6 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)

(1)業績

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出と設備投資を中心とする企業収益の改善を受け、「雇用環境」に対する期待感から消費マインドは回復を続けております。

この消費マインドの改善が牽引となり、個人消費も拡大し、先行きの不透明感はあるものの全体として、景気の改善傾向は当面持続すると見られております。

このような状況におきまして、当社は「良い接客」とクリンリネスの徹底を図るとともに医薬品・化粧品の販売強化に注力してまいりました。

店舗面におきましては、12 店舗の新規出店(うち調剤薬局 1 店舗)を行い、併せてスクラップアンドビルドにより 1 店舗を閉鎖致しました。これにより当四半期会計期間末の店舗数は 137 店舗となりました。

この結果、当四半期会計期間における売上高は 17,246 百万円、営業利益は 471 百万円、経常利益 532 百万円、第 1 四半期純利益 269 百万円となりました。

3. 当会計期間の見通し(平成 16 年 6 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

わが国経済の今後につきましては、依然として不透明感が強く、所得税定率減税の廃止や年金負担率の引き上げ等、国民負担増への懸念から消費マインドに牽引される個人消費の回復に翳りが出てくることが予想され、一時的な景気の調整局面を向かえるものと予想されます。

ドラッグストア業界におきましては、小売業の中で数少ない成長業態として業績を伸ばしてきておりますが、医薬品 371 品目のコンビニ販売が解禁になるなど、業界といたしましては、ますます競争が激しくなり企業の淘汰も更に進むものと思われまます。

当期の見通しにつきましては、九州北部を中心とした店舗展開を行い、平成 17 年 5 月末までに 39 店舗の出店(うち 12 店舗は第一四半期に出店済)を予定しております。また、医薬品・化粧品販売の継続的強化により利益確保を図ってまいります。

以上の状況を考慮して、当期通期の見通しにつきましては、売上高 79,324 百万円、経常利益 2,697 百万円、当期純利益 1,355 百万円を見込んでおります。

平成 17 年 5 月期の業績予想(平成 16 年 6 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円			
中間期	36,597	1,193	588	0 円 00 銭		
通期	79,324	2,697	1,355		5 円 00 銭	5 円 00 銭

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 163 円 28 銭

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)			
	注記 番号	金 額	構成比	注記 番号	金 額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		4,030			2,557	
2. 売掛金		500			481	
3. たな卸資産		5,630			4,968	
4. その他		1,249			1,060	
貸倒引当金		2			2	
流動資産合計		11,409	56.2		9,065	52.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1, 2	3,949		1, 2	3,795	
(2) その他	1	127		1	121	
(3) 土地	2	325		2	331	
(4) 建設仮勘定		284			135	
有形固定資産合計		4,687	23.1		4,383	25.4
2. 無形固定資産		13	0.1		13	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 建設協力金		1,905			1,646	
(2) 差入敷金保証金		1,783			1,717	
(3) その他		497			444	
投資その他の資産合計		4,186	20.6		3,807	22.0
固定資産合計		8,886	43.8		8,204	47.5
資産合計		20,296	100.0		17,270	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)		
	注記 番号	金 額	構成比	注記 番号	金 額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 買掛金		8,913			7,799	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,919		2	1,157	
3. 未払法人税等		262			620	
4. 閉店損失引当金					9	
5. その他	3	1,084		3	1,156	
流動負債合計		12,180	60.0		10,743	62.2
固定負債						
1. 長期借入金	2	5,392		2	4,022	
2. 退職給付引当金		34			33	
3. 役員退職慰労引当金		340			336	
4. その他		22			22	
固定負債合計		5,790	28.5		4,415	25.6
負債合計		17,970	88.5		15,159	87.8
(資本の部)						
資本金		241	1.2		241	1.4
資本剰余金		178	0.9		178	1.0
利益剰余金		1,903	9.4		1,689	9.8
その他有価証券評価差額金		1	0.0		1	0.0
資本合計		2,325	11.5		2,111	12.2
負債資本合計		20,296	100.0		17,270	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)第1四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年8月31日			前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		
		注記 番号	金 額	百分比	注記 番号	金 額	百分比
売上高			17,246	100.0		57,783	100.0
売上原価			13,481	78.2		45,811	79.3
売上総利益			3,765	21.8		11,971	20.7
販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与		1,400				4,276	
2. 退職給付費用		3				11	
3. 役員退職慰労引当金繰入		4				17	
4. 地代家賃		491				1,604	
5. その他	1	1,392	3,293	19.1	1	4,463	17.9
営業利益			471	2.7		1,598	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		6				23	
2. オンライン手数料		25				102	
3. 受取家賃		3				20	
4. 受取協賛金		9				13	
5. 器具備品受贈益		22				65	
6. その他		27	95	0.6		103	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		30				88	
2. その他		4	34	0.2		20	0.2
経常利益			532	3.1		1,818	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益						0	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損		0					
2. 固定資産除却損		3				61	
3. 店舗解約違約損						43	
4. 閉店損失引当金繰入			3	0.0		9	0.2
税引前第1四半期(当期)							
純利益			528	3.1		1,705	3.0
法人税、住民税及び事業税	2		258	1.5	2	801	1.4
第1四半期(当期)純利益			269	1.6		903	1.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	当第1四半期会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 (イ)時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商 品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商 品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
	(4)	(4)閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。 これにより、特別損失として閉店関連損失見込額 9 百万円を計上しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 .金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。 .長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。 .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 .金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左

項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
	(決算日における有効性の評価を省略しております。)	
7 .その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (平成 16 年 5 月 31 日)																								
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 877 百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">898 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,161 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">665 百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	建物及び構築物	898 百万円	土地	263 百万円	計	1,161 百万円	1 年以内返済予定長期借入金	210 百万円	長期借入金	454 百万円	計	665 百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 842 百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">942 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">743 百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 同 左</p>	建物及び構築物	942 百万円	土地	286 百万円	計	1,228 百万円	1 年以内返済予定長期借入金	225 百万円	長期借入金	517 百万円	計	743 百万円
建物及び構築物	898 百万円																								
土地	263 百万円																								
計	1,161 百万円																								
1 年以内返済予定長期借入金	210 百万円																								
長期借入金	454 百万円																								
計	665 百万円																								
建物及び構築物	942 百万円																								
土地	286 百万円																								
計	1,228 百万円																								
1 年以内返済予定長期借入金	225 百万円																								
長期借入金	517 百万円																								
計	743 百万円																								

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日								
<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	84 百万円	無形固定資産	0 百万円	<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	有形固定資産	296 百万円	無形固定資産	0 百万円
有形固定資産	84 百万円								
無形固定資産	0 百万円								
有形固定資産	296 百万円								
無形固定資産	0 百万円								

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年8月31日				前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第1四半期 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	2,989	983	2,006	工具・器具及び備品	2,528	859	1,669
車両運搬具	11	5	5	車両運搬具	11	4	6
合計	3,001	988	2,012	合計	2,539	863	1,675
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	556百万円			1年内	464百万円	
	1年超	1,494百万円			1年超	1,238百万円	
	合計	2,051百万円			合計	1,702百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	132百万円			支払リース料	462百万円	
	減価償却費相当額	124百万円			減価償却費相当額	435百万円	
	支払利息相当額	10百万円			支払利息相当額	37百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)及び当第1四半期会計期間(自平成16年6月1日至平成16年8月31日)における子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度(平成16年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	
1 株当たり純資産額	311 円 20 銭	1 株当たり純資産額	560 円 24 銭
1 株当たり第 1 四半期純利益	36 円 07 銭	1 株当たり当期純利益	237 円 04 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。平成 16 年 5 月 5 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 16 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度会計期間における 1 株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。平成 15 年 7 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 15 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 1,000 株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p>	
1 株当たり純資産額	280 円 12 銭	1 株当たり純資産額	327 円 87 銭
1 株当たり当期純利益	118 円 52 銭	1 株当たり当期純利益	68 円 13 銭
(注) 1 株当たり第 1 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
	当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
1 株当たり第 1 四半期純利益金額		1 株当たり当期純利益金額	
第 1 四半期純利益(百万円)	269	当期純利益(百万円)	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		普通株主に帰属しない金額(百万円)	18
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(うち利益処分による役員賞与金)	(18)
普通株式に係る第 1 四半期純利益(百万円)	269	普通株式に係る当期純利益(百万円)	885
普通株式の期中平均株数(株)	7,472,000	普通株式の期中平均株数(株)	3,736,000

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年8月31日	前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成16年5月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 280円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 34円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 118円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭	1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭						
1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭						

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。